

会津若松市の財務書類

(令和2年度決算)

令和4年3月

会津若松市

目次

【解説】

財務書類の基本的事項

- 1 はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 財務書類の基本的事項
 - I 財務書類作成にかかる重要な会計方針・・・・・・・・・・ 3
 - II 財務4表の関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
 - III 全体・連結財務書類作成にかかる主要な事項・・・・・・・・ 6

財務4表の解説（一般会計等）

- I 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- II 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- III 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- IV 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

財務4表の解説（全体・連結）

- I 全体・連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
- II 全体・連結行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
- III 全体・連結純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
- IV 全体資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

【財務書類】

一般会計等財務書類

- 一般会計等貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
- 一般会計等行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
- 一般会計等純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
- 一般会計等資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
- 一般会計等財務書類に係る注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
- 附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

全体財務書類

- 全体貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
- 全体行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
- 全体純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
- 全体資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
- 全体財務書類に係る注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
- 附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58

連結財務書類

- 連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73
- 連結行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74
- 連結純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
- 連結財務書類に係る注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
- 附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79

財務書類の基本的事項

1 はじめに

市では、これまでも予算や決算などの財政状況について公表してきましたが、現行制度は、「現金主義・単式簿記」による現金の収支に着目した内容となっているため、その年度の現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債にかかる情報等が不十分な面がありました。

こうした従来の決算書を補完するため、国においても、企業会計の手法を取り入れた、「発生主義・複式簿記」に基づく新たな公会計制度による財政状況の公表を求めているところです。

そこで、本市においても、平成20年度決算から資産やコストといった財務情報を含めた、「財務書類」を作成し、市民の方々に市の財政状況を公表しております。

令和2年度決算について、平成28年度決算から導入された統一的な基準により財務書類を作成しましたので、公表いたします。

【財務書類の体系】

財務4表		一般 会計等	全体	連結
1	【BS】 貸借対照表	○	○	○
2	【PL】 行政コスト計算書	○	○	○
3	【NW】 純資産変動計算書	○	○	一部略
4	【CF】 資金収支計算書	○	○	省略

附属明細書			一般 会計等	全体	連結	
1	【BS】	(1)資産項目の明細	①有形固定資産の明細	○	○	○
			②有形固定資産の行政目的別明細	○	○	○
			③投資及び出資金の明細	○	○	省略
			④基金の明細	○	○	省略
			⑤貸付金の明細	○	○	省略
			⑥長期延滞債権の明細	○	○	省略
			⑦未収金の明細	○	○	省略
	(2)負債項目の明細	①地方債（借入先別）の明細	○	○	省略	
		②地方債（利率別）の明細	○	○	省略	
		③地方債（返済期間別）の明細	○	○	省略	
		④特定の契約条項が付された地方債の概要	○	○	省略	
		⑤引当金の明細	○	○	省略	
	2	【PL】	(1)補助金等の明細	○	○	省略
(2)行政目的別の明細			○	○	省略	
3	【NW】	(1)財源の明細	○	○	省略	
		(2)財源情報の明細	○	○	省略	
4	【CF】	(1)資金の明細	○	○	省略	

2 財務書類の基本的事項

I 財務書類作成にかかる重要な会計方針

(1) 作成基準日

令和2年度を対象年度とし、令和3年3月31日を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

(2) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。

なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。

② 無形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。

なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額としています。

② 賞与等引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。

③ 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率に基づいて算出した額としています。

(6) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

③ オペレーティング・リース取引

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としています。

ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。

なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産としています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

金額が50万円未満であるときは修繕費として処理しています。

(9) その他

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

II 財務4表の関係

財務4表の関係を図で表すと下表のとおりとなります。

財務4表は4つの表から構成されており、それぞれが連動していることがわかります。

「貸借対照表」の純資産の部の変動を表したものが「純資産変動計算書」です。

「純資産変動計算書」における純資産の変動要因の主なものが純行政コストと財源、固定資産等の変動であり、そのうち純行政コストの明細を示すのが「行政コスト計算書」になります。

「資金収支計算書」は、現金の動きを表す計算書で、本年度末現金預金残高は「貸借対照表」の現金預金と一致します。

(財務4表の関係)

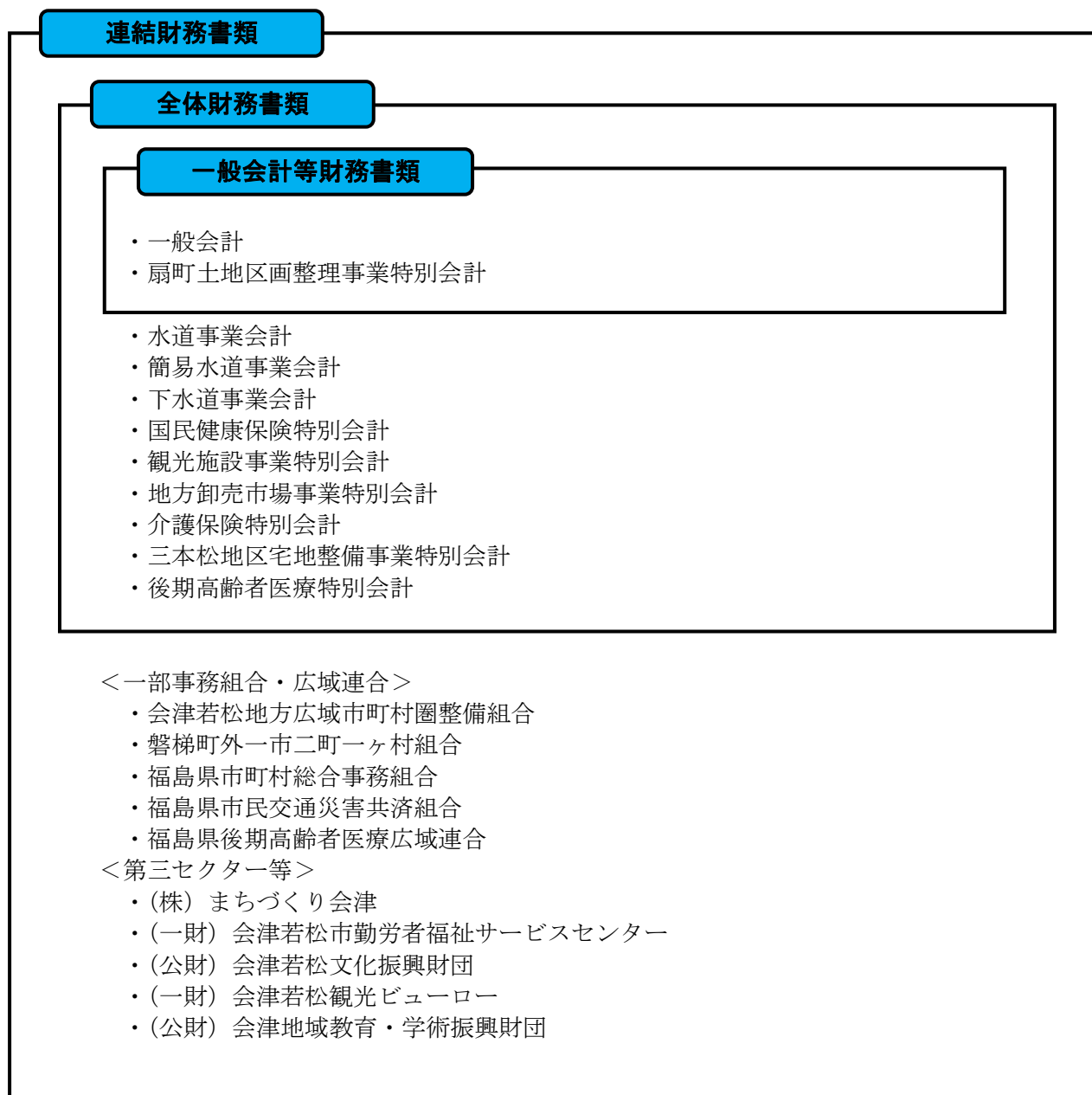


Ⅲ 全体・連結財務書類作成にかかる主要な事項

「全体財務書類」とは、市のすべての会計を合わせて作成する財務書類のことで、「連結財務書類」とは、全体財務書類に関連団体を加えて、連携して行政サービスを実施している関連団体と自治体を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

なお、本市の「連結対象団体等の範囲」は、次のとおりです。

(1) 連結の対象となる団体等の範囲



※第三セクター等の連結について

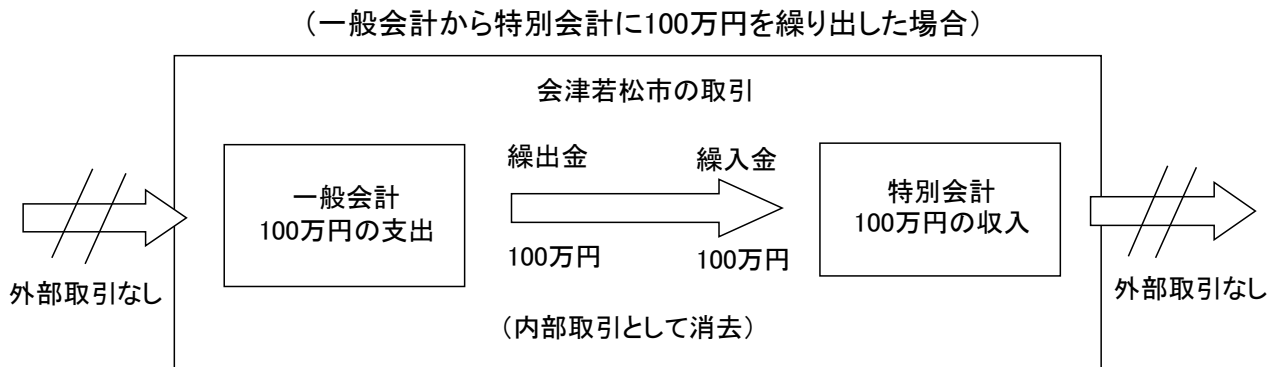
自治体の出資割合が50%超の法人、また、50%以下であっても業務運営に主導的な立場を確保していると認められる場合なども対象となる。

(2) 内部取引の相殺消去

連結の対象となった団体間の取引や債権債務などの内部取引については、相殺消去しています。

例えば、一般会計から特別会計に繰出金を支出したとします。

一般会計では支出項目に「繰出支出」が計上されます。一方、繰出金を受け取った特別会計では収入項目に「繰入収入」が計上されます。この状態で一般会計と特別会計を単純合算すると、「繰出支出」と「繰入収入」の両方が計上されていることになります。しかし、この取引は、単に内部でお金を動かしただけで、実質的な支出や収入があったとは言えません。そこで、全体・連結財務書類では、これら内部取引を消去します。



会津若松市全体で考えると支出と収入はないことになる

財務4表の解説 (一般会計等)

I 貸借対照表

「貸借対照表」とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している「資産」と、将来世代が負担する部分である「負債」、資産から負債を差し引いた「純資産」で構成されており、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

「貸借対照表」は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。（図1参照）

借方には、土地・建物などの今までに形成した資産、貸方には地方債などの負債と純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となります。

（図1）

借方	貸方
①資産	②負債
	③純資産

①資産

資産には、

（ア）自治体が住民サービスを提供するために使用する資産

（イ）将来自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産・資金回収する資産）

（ウ）現在保有する基金・預金等の現金資産

の3つがあります。例えば、（ア）には道路や庁舎、学校等の固定資産が含まれ、（イ）には売却可能資産や市税等の収入未済額があります。

②負債

負債とは、将来支払い義務の履行により自治体に資金の流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債は公共施設等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から発行するという側面があります。そのため、負債は将来世代が負担する部分と見ることができます。

③純資産

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共施設等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、過去又は現在の世代が既に負担した部分を表していると言えます。

令和2年度の「貸借対照表」は次のとおりです。

【資産の部】

(単位：百万円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増減
【資産の部】			
固定資産 … 行政活動のために使用することを目的として保有する資産、又は1年を超えて現金化される資産	143,303	143,324	△ 21
有形固定資産	134,405	134,756	△ 351
事業用資産 … 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例：庁舎、学校、市営住宅、福祉施設など)	69,051	68,424	627
土地	32,003	32,034	△ 31
立木竹	2	2	0
建物	35,877	34,324	1,553
工作物	969	932	37
船舶	-	-	-
浮標等	-	-	-
航空機	-	-	-
その他	-	-	-
建設仮勘定 … 建設中の固定資産に係る支出済額	199	1,133	△ 934
インフラ資産 … 社会基盤となる資産 (例：道路、橋、公園、上下水道施設など)	64,940	65,944	△ 1,004
土地	26,397	26,358	39
建物	2,927	3,076	△ 149
工作物	35,341	36,362	△ 1,021
その他	-	-	-
建設仮勘定	275	148	127
物品 … 取得価格が50万円以上の物品及び300万円以上の美術品	415	388	27
無形固定資産	154	190	△ 36
ソフトウェア	154	189	△ 35
その他	1	1	0
投資その他の資産	8,744	8,378	366
投資及び出資金 … 市が保有する株券などの有価証券や、公営企業・関係団体等への出資金	1,123	1,123	0
有価証券	190	190	0
出資金	932	932	0
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権 … 収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のもので、延滞が長期に及んでいるもの (滞納繰越分)	474	436	38
長期貸付金 … 市が貸し付けている金額のうち、1年を超えて償還期限が到来するもの	7	8	△ 1
基金	7,235	6,919	316
減債基金	507	607	△ 100
その他	6,729	6,312	417
その他	-	-	-
徴収不能引当金 … 長期延滞債権のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれる金額	△ 96	△ 109	13
流動資産 … 1年以内に現金化しうる資産	5,107	4,866	241
現金預金	2,948	1,996	952
未収金 … 収入未済額のうち、その年度に新たに発生したもの (現年度分)	251	162	89
短期貸付金 … 市が貸し付けている金額のうち、翌年度に償還期限が到来するもの	2	1	1
基金	1,958	2,739	△ 781
財政調整基金	1,858	2,739	△ 881
減債基金 … 減債基金のうち、翌年度に活用する見込みの金額	100	-	100
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金 … 未収金のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれる金額	△ 52	△ 33	△ 19
資産合計	148,410	148,191	219

【負債・純資産の部】

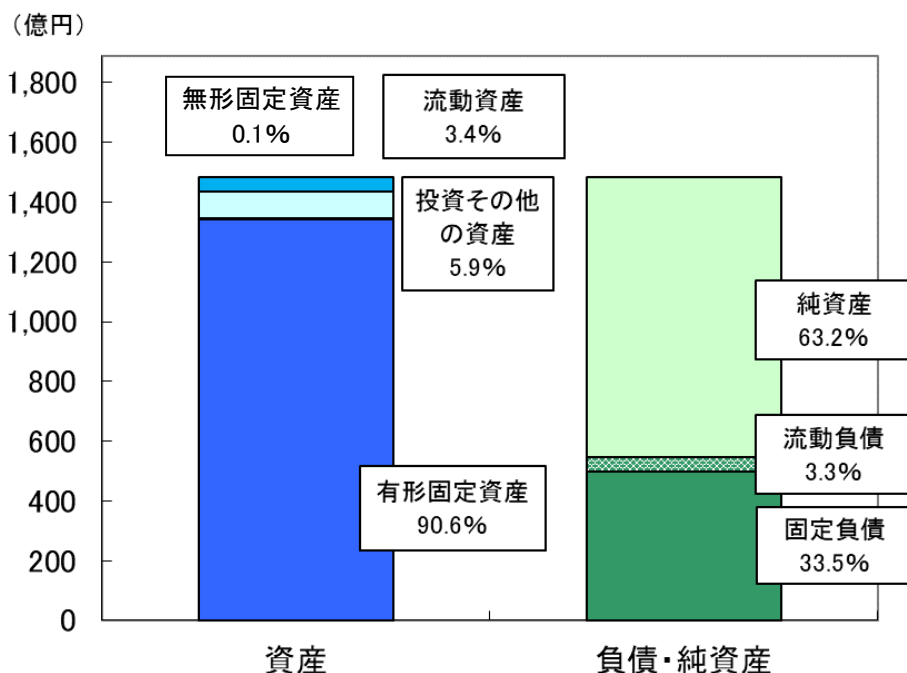
(単位：百万円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増減
【負債の部】			
固定負債 … 1年を超えて返済期限が到来する負債	49,759	49,883	△ 124
地方債 … 発行した地方債のうち、償還予定が1年超えのもの	41,665	41,752	△ 87
長期未払金 … 自治法第214条に規定する債務負担行為で 確定債務とみなされるもの	-	-	-
退職手当引当金 … 在職する職員が自己都合により退職するものと した場合の退職手当支給見込み額	8,063	8,090	△ 27
損失補償等引当金	-	-	-
その他	31	41	△ 10
流動負債 … 1年以内に返済すべき負債	4,865	4,736	129
1年内償還予定地方債 … 地方債のうち、翌年度に償還する金額	4,089	3,970	119
未払金 … 市税等の未還付額	2	2	0
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金 … 翌年度に支払うことが予定されている職員賞与の うち、当年度の勤務によって発生する負担相当額	554	559	△ 5
預り金	209	196	13
その他	10	10	0
負債合計	54,623	54,619	4
【純資産の部】			
固定資産等形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積を意味する (固定資産と流動資産の短期貸付金、基金を 合計した金額と一致する)	145,263	146,065	△ 802
余剰分(不足分) … 純資産合計から固定資産等形成分を差し引いた額	△ 51,476	△ 52,493	1,017
純資産合計	93,787	93,572	215
負債及び純資産合計	148,410	148,191	219

令和2年度の貸借対照表は、「資産」が対前年度2.2億円増の1,484.1億円、「負債」が前年度とほぼ同額の546.2億円となり、「純資産」は対前年度2.2億円増の937.9億円となりました。

◇資産と負債・純資産の構成比率

このグラフは、令和2年度の「貸借対照表」における各科目の構成比率をグラフ化したものです。



◇ポイント

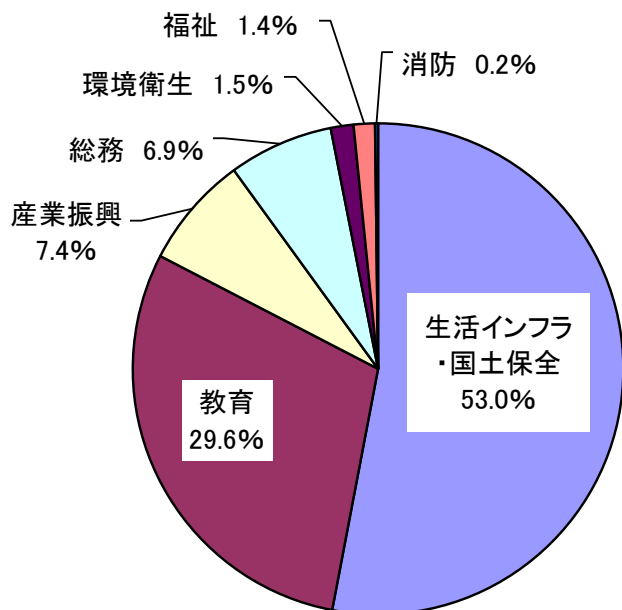
左側の「資産」においては、市民サービスを提供する上で必要な有形固定資産（道路や公園、学校などの土地や建物など）が90%以上を占めていることがわかります。

右側の「負債・純資産」においては、固定負債が33.5%、流動負債が3.3%、純資産が63.2%の割合となっており、将来世代が負担する部分である「負債」よりも、「純資産」の方が多くなっています。

なお、今後の公共施設等の整備にあたっては、将来世代の負担が過大とならないよう、引き続きそのバランスを見極めていくことが重要です。

◇有形固定資産の内訳

このグラフは、令和2年度「貸借対照表」における「固定資産」のうち、「有形固定資産」について、分野別の構成比率を表しています。



◇ポイント

道路や公園などを含む「生活インフラ・国土保全」が53.0%、小中学校の校舎や校庭などを含む「教育」が29.6%を占めていることから、安定した市民サービスを提供するために必要な公共資産として、これらに対し多く投資してきたことがわかります。

なお、本市は消防や環境衛生の割合が低くなっていますが、これは、消防署やごみ焼却施設などを一部事務組合が所有しているためです。

◆市民一人あたりの貸借対照表

(単位:千円)

借方				貸方			
科目	2年度	元年度	増減	科目	2年度	元年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1有形固定資産				1固定負債			
(1) 事業用資産	595	583	12	(1) 地方債	359	356	3
(2) インフラ資産	560	562	△ 2	(2) 長期未払金	0	0	0
(3) 物品	4	3	1	(3) 退職手当引当金	70	69	1
合計	1,159	1,148	11	(4) その他	0	0	0
				合計	429	425	4
2無形固定資産	1	2	△ 1				
				2流動負債			
3投資その他の資産				(1) 1年以内償還予定地方債	35	34	1
(1) 投資及び出資金	10	10	0	(2) 未払金	0	0	0
(2) 長期延滞債権	4	4	0	(3) 賞与等引当金	5	5	0
(3) 長期貸付金	0	0	0	(4) 預り金	2	1	1
(4) 基金	62	59	3	(5) その他	0	0	0
(5) 徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0	合計	42	40	2
合計	75	72	3				
				負債合計	471	465	6
4流動資産							
(1) 現金預金	25	17	8	【純資産の部】			
(2) 未収金	2	1	1	1純資産			
(3) 短期貸付金	0	0	0	(1) 固定資産等形成分	1,252	1,245	7
(4) 基金	17	23	△ 6	(2) 余剰分(不足分)	△ 444	△ 447	3
(5) 徴収不能引当金	0	0	0	純資産合計	808	798	10
合計	44	41	3				
資産合計	1,279	1,263	16	負債・純資産合計	1,279	1,263	16

【参考】

令和元年度・・・令和2年3月31日住民基本台帳人口 117,329人

令和2年度・・・令和3年3月31日住民基本台帳人口 116,062人

Ⅱ 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、1年間の自治体の費用・収益の取引高を表したものです。

福祉活動やごみの収集といった行政サービスに係るコスト（経費）とその行政サービスの直接の対価として得られた収益の差し引きが「純経常行政コスト」となり、さらに「臨時損失」、「臨時利益」を加味したものが「純行政コスト」となります。（図2参照）

（図2）

業務費用	人件費、物件費等
移転費用	補助金、社会保障給付費等
経常費用 ①	
経常収益 ②	使用料、手数料、財産収入等
純経常行政コスト ③ (①-②)	
臨時損失 ④	災害復旧事業費、資産除売却損
臨時利益 ⑤	資産売却益
純行政コスト (③+④-⑤)	

令和2年度の「行政コスト計算書」は次のとおりです。

(単位：百万円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増減
経常費用 … 通常の行政活動に伴い発生した費用	57,175	43,617	13,558
業務費用	21,946	21,113	833
人件費	8,115	7,880	235
職員給与費 … 職員の給与や共済費等の人件費	6,323	6,233	90
賞与等引当金繰入額 … 引当金への繰入額	554	559	△ 5
退職手当引当金繰入額 (現金の支出は伴わない)	545	594	△ 49
その他	693	494	199
物件費等	13,293	12,603	690
物件費 … 旅費や委託料、消耗品費、備品購入費など	9,240	8,711	529
維持補修費 … 施設等の維持修繕にかかる経費	441	420	21
減価償却費 … 固定資産の減価償却費 (現金の支出は伴わない)	3,612	3,472	140
その他	-	-	0
その他の業務費用	537	629	△ 92
支払利息 … 地方債の利子など	237	276	△ 39
徴収不能引当金繰入額	13	12	1
その他	288	341	△ 53
移転費用	35,229	22,504	12,725
補助金等 … 住民や団体等に対する負担金、補助金及び交付金など	20,582	6,950	13,632
社会保障給付 … 生活保護費や就学援助費など	10,823	10,934	△ 111
他会計への繰出金	3,791	4,569	△ 778
その他	33	52	△ 19
経常収益 … 通常の行政活動による収入	1,528	1,091	437
使用料及び手数料 … 財・サービスの対価として、使用料及び手数料の形で徴収する金銭	635	661	△ 26
その他	893	430	463
純経常行政コスト	55,647	42,527	13,120
臨時損失	200	95	105
災害復旧事業費	12	-	12
資産除売却損	188	95	93
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	0	0	0
臨時利益	6	22	△ 16
資産売却益	6	22	△ 16
その他	-	-	-
純行政コスト … 費用と収益の差額であり、税込や地方交付税、国県支出金などの歳入で賅うべきコスト	55,841	42,600	13,241

令和2年度は、行政サービスを提供するための職員の人件費や、施設の維持管理にかかる経費、児童手当や生活保護費といった扶助費などを合わせた「経常費用」が対前年度135.6億円増の571.7億円、行政サービスを受けた人からの収入である「経常収益」が対前年度4.4億円増の15.3億円となり、さらに「臨時損失」、「臨時利益」を加味した「純行政コスト」は、対前年度132.4億円増の558.4億円となりました。

◇目的別行政コスト計算書

行政コスト計算書を目的別に分類すると、下記の表のとおりとなります。

(単位:百万円)

目的	経常費用	経常収益	純経常行政コスト	臨時損失	臨時利益	純行政コスト
生活インフラ・国土保全	5,200	554	4,646	1	-	4,647
教育	4,689	28	4,660	151	0	4,811
福祉	32,715	171	32,545	0	-	32,545
環境衛生	3,468	107	3,361	0	-	3,361
産業振興	3,436	36	3,400	12	0	3,412
消防	1,715	3	1,712	2	-	1,714
総務	5,952	629	5,323	34	6	5,351
警察	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	57,175	1,528	55,647	200	6	55,841

◆市民一人あたりの行政コスト計算書

(単位:千円)

行政コスト計算書		2年度	元年度	増減
経常費用	人件費	70	67	3
	職員給与費	54	53	1
	賞与等引当金繰入額	5	5	0
	退職手当引当金繰入額	5	5	0
	その他	6	4	2
	物件費等	114	108	6
	物件費	79	74	5
	維持補修費	4	4	0
	減価償却費	31	30	1
	その他	-	-	-
	その他の業務費用	5	5	0
	支払利息	2	2	0
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0
	その他	3	3	0
	補助金等	177	59	118
	社会保障給付	93	93	0
	他会計への繰出金	33	39	△6
	その他移転費用	0	0	0
	経常費用 合計		492	371
経常収益	使用料及び手数料	5	5	0
	その他	8	4	4
経常収益 合計		13	9	4
純経常行政コスト		479	362	117
臨時損失 合計		2	1	1
臨時利益 合計		0	0	0
純行政コスト		481	363	118

(単位:千円)

純行政コスト(目的別)	2年度	元年度	増減
生活インフラ・国土保全	40	36	4
教育	42	37	5
福祉	280	177	103
環境衛生	29	28	1
産業振興	29	22	7
消防	15	15	0
総務	46	48	△2
合計	481	363	118

【参考】

令和元年度・・・令和2年3月31日住民基本台帳人口 117,329人
 令和2年度・・・令和3年3月31日住民基本台帳人口 116,062人

Ⅲ 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、「貸借対照表」の純資産の1年間の増減を表したものです。

項 目		説 明
前年度末残高		期首（前年度末時点）の純資産の残高 ※前年度「貸借対照表」の純資産の額と一致します。
1 年 間 の 変 動	純行政コスト	「行政コスト計算書」から算出します。 ※コストは、純資産を減少させます。
	財源	地方税、地方交付税、国庫支出金、県支出金など
	固定資産等の変動	固定資産の増減、貸付金・基金等の増減など
本年度末残高		期末（当年度末時点）の純資産の残高 ※当年度「貸借対照表」の純資産の額と一致します。

令和2年度の「純資産変動計算書」は次のとおりです。

（単位：百万円）

科 目	合計	固定資産等 形成分	
		余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	93,572	146,065	△ 52,493
純行政コスト(△)	△ 55,841		△ 55,841
財源	56,049		56,049
税収等 … 地方税、地方交付税、地方譲与税など	29,621		29,621
国県等補助金 … 国庫支出金及び県支出金	26,428		26,428
本年度差額	209		209
固定資産の変動(内部変動)		△ 809	809
有形固定資産等の増加		3,258	△ 3,258
有形固定資産等の減少		△ 3,652	3,652
貸付金・基金等の増加		1,421	△ 1,421
貸付金・基金等の減少		△ 1,837	1,837
資産評価差額 … 有価証券等の評価差額	-	-	
無償所管換等 … 無償で譲渡又は取得した固定資産の 評価額など	7	7	
その他	△ 1		△ 1
本年度純資産変動額	215	△ 802	1,017
本年度末純資産残高	93,787	145,263	△ 51,476

令和2年度は、「純資産変動額」が2.2億円のプラスとなり、「本年度末純資産残高」は937.9億円となりました。

IV 資金収支計算書

「資金収支計算書」とは、市の行政活動における収入と支出について、1年間の現金の流れを表したものです。

現金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握することができます。（図3参照）

例えば、歳入歳出決算書は資金の増減にのみ着目するため、市税収入も地方債収入も歳入として扱われます。この「資金収支計算書」では、市税収入は業務活動による収入、地方債収入は財務活動による収入というように、両者を調達源泉の異なる資金として捉えるため、活動別の資金収支の状況を把握することができます。

(図3)

業務活動収支	
業務支出	経常的な行政サービスを提供するための支出及び収入 (支出: 人件費、物件費、支払利息、補助金、社会保障給付など) (収入: 税金、国県等補助金(業務支出の財源としたもの)、使用料及び手数料など)
業務収入	
臨時支出	
臨時収入	
収支	
投資活動収支	
投資活動支出	道路、学校、公園など、主に固定資産形成のための支出及び収入 (支出: 公共施設等整備費、基金積立金など) (収入: 国県等補助金、基金取崩収入など)
投資活動収入	
収支	
財務活動収支	
財務活動支出	地方債の元金償還額などの支出及び地方債発行による収入
財務活動収入	
収支	

令和2年度の「資金収支計算書」は次のとおりです。

(単位：百万円)

科 目	令和2年度	令和元年度	増減	科 目	令和2年度	令和元年度	増減
【業務活動収支】				【財務活動収支】			
業務支出	53,571	40,070	13,501	財務活動支出	3,980	3,981	△ 1
業務費用支出	18,342	17,566	776	地方債償還支出	3,970	3,971	△ 1
人件費支出	8,147	7,829	318	その他の支出	10	10	0
物件費等支出	9,682	9,131	551	財務活動収入	4,003	3,879	124
支払利息支出	237	276	△ 39	地方債発行収入	4,003	3,879	124
その他の支出	277	330	△ 53	その他の収入	-	-	-
移転費用支出	35,229	22,504	12,725	財務活動収支	23	△ 102	125
補助金等支出	20,582	6,950	13,632	本年度資金収支額	939	△ 457	1,396
社会保障給付支出	10,823	10,934	△ 111	前年度末資金残高	1,801	2,258	△ 457
他会計への繰出支出	3,791	4,569	△ 778	本年度末資金残高	2,740	1,801	939
その他の支出	33	52	△ 19				
業務収入	56,376	42,458	13,918	前年度末歳計外現金残高	196	199	△ 3
税込等収入	29,482	29,557	△ 75	本年度歳計外現金増減額	13	△ 4	17
国県等補助金収入	25,371	11,811	13,560	本年度末歳計外現金残高	209	196	13
使用料及び手数料収入	640	663	△ 23	本年度末現金預金残高	2,948	1,996	952
その他の収入	883	427	456				
臨時支出	166	74	92				
災害復旧事業費支出	12	-	12				
その他の支出	154	74	80				
臨時収入	5	-	5				
業務活動収支	2,644	2,314	330				
【投資活動収支】							
投資活動支出	4,629	5,017	△ 388				
公共施設等整備費支出	3,258	3,490	△ 232				
基金積立金支出	706	856	△ 150				
投資及び出資金支出	-	-	-				
貸付金支出	665	671	△ 6				
その他の支出	-	-	-				
投資活動収入	2,901	2,348	553				
国県等補助金収入	1,052	1,115	△ 63				
基金取崩収入	1,171	525	646				
貸付金元金回収収入	666	671	△ 5				
資産売却収入	12	37	△ 25				
その他の収入	-	0	0				
投資活動収支	△ 1,728	△ 2,669	941				

令和2年度は、「資金収支額」（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計）が対前年度 14.0 億円増の 9.4 億円となり、「本年度末現金預金残高」は対前年度 9.5 億円増の 29.5 億円となりました。

財務4表の解説 (全体・連結)

I 全体・連結貸借対照表

◇ 貸借対照表の「一般会計等」と「全体」、「連結」の比較

「一般会計等貸借対照表」と「全体貸借対照表」、「連結貸借対照表」を比較すると、下記の表のとおりとなります。

(単位:百万円)

	一般会計等		全体		連結		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
資産	1 固定資産	143,303	96.6%	228,871	95.6%	239,286	94.8%
	有形固定資産	134,405	90.6%	217,327	90.8%	226,288	89.7%
	無形固定資産	154	0.1%	826	0.3%	1,077	0.4%
	投資その他の資産	8,744	5.9%	10,719	4.5%	11,921	4.7%
	2 流動資産	5,107	3.4%	10,619	4.4%	13,178	5.2%
合計	148,410	100.0%	239,490	100.0%	252,465	100.0%	
負債・純資産	1 固定負債	49,759	33.5%	105,016	43.8%	109,588	43.4%
	2 流動負債	4,865	3.3%	8,107	3.4%	8,427	3.3%
	負債合計	54,623	36.8%	113,123	47.2%	118,015	46.7%
	純資産合計	93,787	63.2%	126,366	52.8%	134,449	53.3%
	合計	148,410	100.0%	239,490	100.0%	252,465	100.0%

◇ ポイント

全体・連結貸借対照表では、対象会計・団体の決算額が加わるため、各項目で値が大きくなります。構成比率を見ると、流動資産の比率が高くなっていますが、これは、他の会計・団体では現金や流動性の高い基金の比率が高いためです。

また、負債の比率も高くなっていますが、これは、水道事業などの負債比率が高いためです。

【前年度比較（全体・連結）】

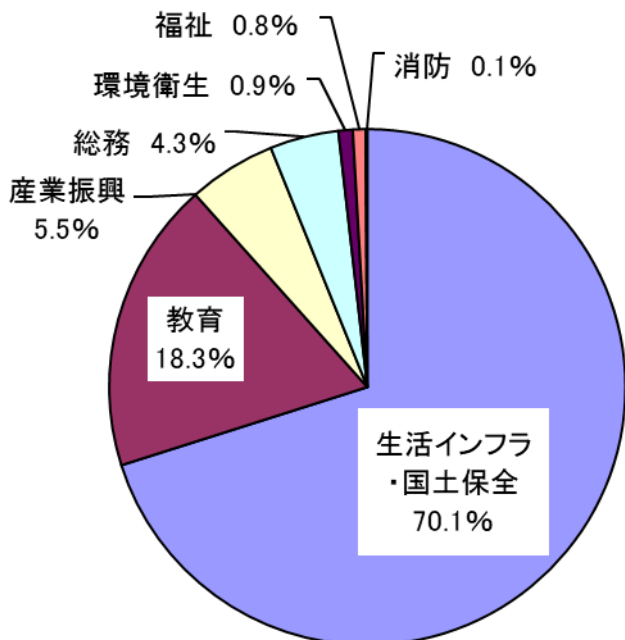
(単位:百万円)

	全体			連結			
	2年度	元年度	増減	2年度	元年度	増減	
資産	1 固定資産	228,871	176,218	52,653	239,286	183,651	55,635
	有形固定資産	217,327	164,971	52,356	226,288	170,839	55,449
	無形固定資産	826	908	△ 82	1,077	1,175	△ 98
	投資その他の資産	10,719	10,340	379	11,921	11,636	285
	2 流動資産	10,619	8,598	2,021	13,178	10,927	2,251
合計	239,490	184,816	54,674	252,465	194,577	57,888	
負債・純資産	1 固定負債	105,016	65,035	39,981	109,588	67,407	42,181
	2 流動負債	8,107	6,031	2,076	8,427	6,307	2,120
	負債合計	113,123	71,066	42,057	118,015	73,714	44,301
	純資産合計	126,366	113,750	12,616	134,449	120,863	13,586
	合計	239,490	184,816	54,674	252,465	194,577	57,888

◇有形固定資産の内訳

このグラフは、令和2年度「貸借対照表」における「固定資産」のうち、「有形固定資産」について、分野別の構成比率を表しています。

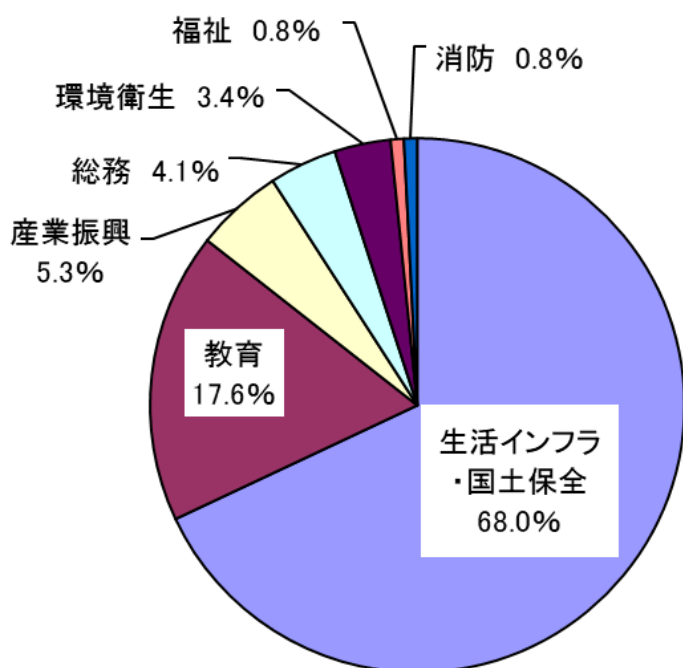
【全体財務書類】



◇ ポイント

P. 12 の一般会計等と比較すると、「生活インフラ・国土保全」の割合が 17.1%増加していることがわかります。これは水道事業、簡易水道事業及び下水道事業と合わせたことで、インフラ資産が増加したことが影響しています。

【連結財務書類】



◇ ポイント

一般会計等及び全体財務書類と比較すると、「環境衛生」や「消防」の割合が増えていることがわかります。これは前述のとおり、消防署やごみ焼却施設などを一部事務組合が所有しているためです。

Ⅱ 全体・連結行政コスト計算書

◇ 行政コスト計算書の「一般会計等」と「全体」、「連結」の比較

「一般会計等行政コスト計算書」と「全体行政コスト計算書」、「連結行政コスト計算書」を比較すると、下記の表のとおりとなります。

(単位:百万円)

		一般会計等		全体		連結	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	人件費	8,115	14.2%	9,019	10.9%	10,698	11.1%
	物件費等	13,293	23.3%	19,056	22.9%	20,750	21.6%
	その他の業務費用	537	0.9%	1,243	1.5%	1,560	1.6%
	補助金等	20,582	36.0%	42,824	51.6%	52,073	54.3%
	社会保障給付	10,823	18.9%	10,848	13.1%	10,848	11.3%
	他会計への繰出金	3,791	6.6%	-	-	-	-
	その他移転費用	33	0.1%	35	0.0%	71	0.1%
経常費用 合計		57,175	100.0%	83,024	100.0%	96,000	100.0%
経常収益	使用料及び手数料	635	41.6%	5,004	83.1%	5,365	78.4%
	その他	893	58.4%	1,017	16.9%	1,481	21.6%
経常収益 合計		1,528	100.0%	6,021	100.0%	6,847	100.0%
純経常行政コスト		55,647	-	77,003	-	89,153	-
臨時損失 合計		200	-	223	-	223	-
臨時利益 合計		6	-	11	-	12	-
純行政コスト		55,841	-	77,214	-	89,365	-

◇ ポイント

全体行政コスト計算書を見てみると、特に、「補助金等」の比率が高くなっています。これは、国民健康保険や介護保険などの特別会計と合わせたことで、福島県国民健康保険団体連合会への負担金などが加わったためです。

また、「他会計への繰出金」が皆減しているのは、特別会計への繰出金を相殺しているためです。

【前年度比較（全体・連結）】

(単位:百万円)

		全体			連結		
		2年度	元年度	増減	2年度	元年度	増減
経常費用	人件費	9,019	8,622	397	10,698	10,350	348
	物件費等	19,056	15,713	3,343	20,750	17,511	3,239
	その他の業務費用	1,243	1,014	229	1,560	1,371	189
	補助金等	42,824	30,193	12,631	52,073	40,210	11,863
	社会保障給付	10,848	10,957	△ 109	10,848	10,963	△ 115
	他会計への繰出金	-	1,019	△ 1,019	-	1,019	△ 1,019
	その他移転費用	35	64	△ 29	71	103	△ 32
経常費用 合計		83,024	67,581	15,443	96,000	81,526	14,474
経常収益	使用料及び手数料	5,004	3,501	1,503	5,365	3,878	1,487
	その他	1,017	699	318	1,481	1,399	82
経常収益 合計		6,021	4,200	1,821	6,847	5,277	1,570
純経常行政コスト		77,003	63,381	13,622	89,153	76,248	12,905
臨時損失 合計		223	96	127	223	101	122
臨時利益 合計		11	23	△ 12	12	24	△ 12
純行政コスト		77,214	63,454	13,760	89,365	76,325	13,040

Ⅲ 全体・連結純資産変動計算書

◇ 純資産変動計算書の「一般会計等」と「全体」、「連結」の比較

「一般会計等純資産変動計算書」と「全体純資産変動計算書」、「連結純資産変動計算書」を比較すると、下記の表のとおりとなります。

(単位:百万円)

	一般会計等		全体		連結	
	合計	固定資産等 形成分	合計	固定資産等 形成分	合計	固定資産等 形成分
前年度末純資産残高	93,572	146,065	125,302	233,316	132,070	241,032
純行政コスト	△ 55,841		△ 77,214		△ 89,365	
財源	56,049		78,039		91,503	
税収等	29,621		38,231		38,307	
国県等補助金	26,428		39,809		53,196	
本年度差額	209		825		2,139	
固定資産の変動(内部変動)		△ 809		△ 2,740		
有形固定資産等の増減		△ 394		△ 2,337		
貸付金・基金等の増減		△ 416		△ 403		
資産評価差額	-	-	-	-	1	
無償所管換等	7	7	254	254	254	
内部取引	-	-	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	1	
その他	△ 1		△ 15		△ 15	
本年度純資産変動額	215	△ 802	1,064	△ 2,486	2,379	452
本年度末純資産残高	93,787	145,263	126,366	230,830	134,449	241,484

※「連結純資産変動計算書」については、一部省略して作成しています。

IV 全体資金収支計算書

◇ 資金収支計算書の「一般会計等」と「全体」の比較

「一般会計等資金収支計算書」と「全体資金収支計算書」を比較すると、下記の表のとおりとなります。
なお、「連結資金収支計算書」については、作成していません。

(単位:百万円)

		一般会計等		全体	
		金額	構成比	金額	構成比
業務支出	人件費支出	8,147	15.2%	9,004	11.9%
	物件費等支出	9,682	18.1%	11,994	15.8%
	支払利息支出	237	0.4%	707	0.9%
	その他業務費用支出	277	0.5%	432	0.6%
	補助金等支出	20,582	38.4%	42,824	56.5%
	社会保障給付支出	10,823	20.2%	10,848	14.3%
	他会計への繰出支出	3,791	7.1%	-	-
	その他移転費用支出	33	0.1%	35	0.0%
業務支出 合計		53,571	100.0%	75,844	100.0%
業務収入	税収等収入	29,482	52.3%	38,019	46.4%
	国県等補助金収入	25,371	45.0%	37,875	46.2%
	使用料及び手数料収入	640	1.1%	5,012	6.1%
	その他の収入	883	1.6%	1,057	1.3%
業務収入 合計		56,376	100.0%	81,963	100.0%
臨時支出 合計		166	-	188	-
臨時収入 合計		5	-	23	-
業務活動収支		2,644	-	5,954	-
投資活動支出	公共施設等整備費支出	3,258	70.4%	4,805	74.7%
	基金積立金支出	706	15.2%	966	15.0%
	投資及び出資金支出	-	-	-	-
	貸付金支出	665	14.4%	665	10.3%
投資活動支出 合計		4,629	100.0%	6,436	100.0%
投資活動収入	国県等補助金収入	1,052	36.3%	1,437	39.7%
	基金取崩収入	1,171	40.4%	1,440	39.7%
	貸付金元金回収収入	666	22.9%	666	18.4%
	資産売却収入	12	0.4%	12	0.3%
	その他の収入	-	-	68	1.9%
投資活動収入 合計		2,901	100.0%	3,622	100.0%
投資活動収支		△ 1,728	-	△ 2,814	-
財務活動支出	地方債等償還支出	3,970	99.7%	6,048	99.7%
	その他の支出	10	0.3%	21	0.3%
財務活動支出 合計		3,980	100.0%	6,069	100.0%
財務活動収入	地方債等発行収入	4,003	100.0%	5,259	99.8%
	その他の収入	-	-	12	0.2%
財務活動収入 合計		4,003	100.0%	5,271	100.0%
財務活動収支		23	-	△ 798	-
本年度資金収支額		939	-	2,341	-
前年度末資金残高		1,801	-	4,941	-
本年度末資金残高		2,740	-	7,282	-
前年度末歳計外現金残高		196	-	196	-
本年度歳計外現金増減額		13	-	13	-
本年度末歳計外現金残高		209	-	209	-
本年度末現金預金残高		2,948	-	7,491	-

【前年度比較（全体）】

（単位：百万円）

		全体		
		2年度	元年度	増減
業務支出	人件費支出	9,004	8,540	464
	物件費等支出	11,994	11,081	913
	支払利息支出	707	453	254
	その他業務費用支出	432	488	△ 56
	補助金等支出	42,824	30,192	12,632
	社会保障給付支出	10,848	10,957	△ 109
	他会計への繰出支出	-	1,019	△ 1,019
	その他移転費用支出	35	64	△ 29
業務支出 合計		75,844	62,793	13,051
業務収入	税収等収入	38,019	37,853	166
	国県等補助金収入	37,875	24,354	13,521
	使用料及び手数料収入	5,012	3,382	1,630
	その他の収入	1,057	628	429
業務収入 合計		81,963	66,217	15,746
臨時支出 合計		188	75	113
臨時収入 合計		23	2	21
業務活動収支		5,954	3,351	2,603
投資活動支出	公共施設等整備費支出	4,805	4,453	352
	基金積立金支出	966	1,102	△ 136
	投資及び出資金支出	-	-	-
	貸付金支出	665	671	△ 6
投資活動支出 合計		6,436	6,225	211
投資活動収入	国県等補助金収入	1,437	1,141	296
	基金取崩収入	1,440	776	664
	貸付金元金回収収入	666	671	△ 5
	資産売却収入	12	37	△ 25
	その他の収入	68	-	68
投資活動収入 合計		3,622	2,625	997
投資活動収支		△ 2,814	△ 3,599	785
財務活動支出	地方債等償還支出	6,048	4,656	1,392
	その他の支出	21	10	11
	財務活動支出 合計		6,069	4,666
財務活動収入	地方債等発行収入	5,259	4,466	793
	その他の収入	12	1	11
	財務活動収入 合計		5,271	4,467
財務活動収支		△ 798	△ 200	△ 598
本年度資金収支額		2,341	△ 448	2,789
前年度末資金残高		4,941	5,119	△ 178
本年度末資金残高		7,282	4,671	2,611
前年度末歳計外現金残高		196	199	△ 3
本年度歳計外現金増減額		13	△ 4	17
本年度末歳計外現金残高		209	196	13
本年度末現金預金残高		7,491	4,866	2,625

一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和 3年 3月 31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	143,303	固定負債	49,759
有形固定資産	134,405	地方債	41,665
事業用資産	69,051	長期未払金	-
土地	32,003	退職手当引当金	8,063
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	83,601	その他	31
建物減価償却累計額	△ 47,724	流動負債	4,865
工作物	2,640	1年内償還予定地方債	4,089
工作物減価償却累計額	△ 1,671	未払金	2
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	554
航空機	-	預り金	209
航空機減価償却累計額	-	その他	10
その他	-	負債合計	54,623
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	199	固定資産等形成分	145,263
インフラ資産	64,940	余剰分(不足分)	△ 51,476
土地	26,397		
建物	8,028		
建物減価償却累計額	△ 5,101		
工作物	76,593		
工作物減価償却累計額	△ 41,252		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	275		
物品	3,423		
物品減価償却累計額	△ 3,008		
無形固定資産	154		
ソフトウェア	154		
その他	1		
投資その他の資産	8,744		
投資及び出資金	1,123		
有価証券	190		
出資金	932		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	474		
長期貸付金	7		
基金	7,235		
減債基金	507		
その他	6,729		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 96		
流動資産	5,107		
現金預金	2,948		
未収金	251		
短期貸付金	2		
基金	1,958		
財政調整基金	1,858		
減債基金	100		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 52		
資産合計	148,410	純資産合計	93,787
		負債及び純資産合計	148,410

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	57,175
業務費用	21,946
人件費	8,115
職員給与費	6,323
賞与等引当金繰入額	554
退職手当引当金繰入額	545
その他	693
物件費等	13,293
物件費	9,240
維持補修費	441
減価償却費	3,612
その他	-
その他の業務費用	537
支払利息	237
徴収不能引当金繰入額	13
その他	288
移転費用	35,229
補助金等	20,582
社会保障給付	10,823
他会計への繰出金	3,791
その他	33
経常収益	1,528
使用料及び手数料	635
その他	893
純経常行政コスト	55,647
臨時損失	200
災害復旧事業費	12
資産除売却損	188
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	6
資産売却益	6
その他	-
純行政コスト	55,841

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	93,572	146,065	△ 52,493
純行政コスト(△)	△ 55,841		△ 55,841
財源	56,049		56,049
税金等	29,621		29,621
国県等補助金	26,428		26,428
本年度差額	209		209
固定資産の変動(内部変動)		△ 809	809
有形固定資産等の増加		3,258	△ 3,258
有形固定資産等の減少		△ 3,652	3,652
貸付金・基金等の増加		1,421	△ 1,421
貸付金・基金等の減少		△ 1,837	1,837
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	7	7	
内部取引	-	-	
その他	△ 1		△ 1
本年度純資産変動額	215	△ 802	1,017
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	93,787	145,263	△ 51,476

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	53,571
業務費用支出	18,342
人件費支出	8,147
物件費等支出	9,682
支払利息支出	237
その他の支出	277
移転費用支出	35,229
補助金等支出	20,582
社会保障給付支出	10,823
他会計への繰出支出	3,791
その他の支出	33
業務収入	56,376
税込等収入	29,482
国県等補助金収入	25,371
使用料及び手数料収入	640
その他の収入	883
臨時支出	166
災害復旧事業費支出	12
その他の支出	154
臨時収入	5
業務活動収支	2,644
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,629
公共施設等整備費支出	3,258
基金積立金支出	706
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	665
その他の支出	-
投資活動収入	2,901
国県等補助金収入	1,052
基金取崩収入	1,171
貸付金元金回収収入	666
資産売却収入	12
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,728
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,980
地方債償還支出	3,970
その他の支出	10
財務活動収入	4,003
地方債発行収入	4,003
その他の収入	-
財務活動収支	23
本年度資金収支額	939
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	1,801
本年度末資金残高	2,740
前年度末歳計外現金残高	196
本年度歳計外現金増減額	13
本年度末歳計外現金残高	209
本年度末現金預金残高	2,948

1 重要な会計方針

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

扇町土地区画整理事業特別会計

- ② 一般会計等の対象範囲のうち、扇町土地区画整理事業特別会計の宅地造成にかかる事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

(2) 作成基準日

令和2年度を対象年度とし、令和3年3月31日を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

(3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法 (定額法)

ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。

なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています (間接法)。

② 無形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。

なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています (直接法)。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金
期末自己都合要支給額としています。
- ② 賞与等引当金
翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。
- ③ 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率に基づいて算出した額としています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。
- ⑤ 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。

(7) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ③ オペレーティング・リース取引

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としています。

ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。

なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産としています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
金額が50万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	なし
連結実質赤字比率	なし
実質公債費比率	5.1%
将来負担比率	37.5%
- ③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 97百万円
- ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,286百万円
- ⑤ 過年度修正等に関する事項
該当する事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物

イ 内訳 なし

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 45,327 百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	28,592 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,831 百万円
将来負担額	66,089 百万円
充当可能基金額	10,167 百万円
特定財源見込額	1,291 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	45,327 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く） 2,881 百万円

投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く） △2,193 百万円

基礎的財政収支 688 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	64,870百万円	62,310百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	215百万円	36百万円
資金収支計算書	65,085百万円	62,346百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（扇町土地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,644 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,052 百万円
未収債権額の増加	152 百万円
未収債権額の減少	△19 百万円
未払債務額の増加	△2 百万円
未払債務額の減少	2 百万円
減価償却費	△3,612 百万円
賞与等引当金取崩額	559 百万円
賞与等引当金繰入額	△554 百万円
退職手当引当金取崩額	573 百万円
退職手当引当金繰入額	△545 百万円
徴収不能引当金繰入額	△13 百万円
資産売却益	6 百万円
資産除売却損	△34 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	209 百万円

- ④ 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
- | | |
|-------------|-----------|
| 一時借入金の限度額 | 5,800 百万円 |
| 一時借入金に係る利子額 | 0 百万円 |
- ⑤ 重要な非資金取引
該当する重要な非資金取引はありません。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和3年 3月31日現在

決算対象年度：令和02年度
会計：一般会計等

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	116,223,475	6,492,340	4,270,086	118,445,729	49,395,116	1,748,012	69,050,613
土地	32,033,835	79,093	109,562	32,003,367	-	-	32,003,367
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	80,515,926	3,842,665	757,791	83,600,800	47,724,150	1,684,385	35,876,650
工作物	2,538,952	101,430	-	2,640,381	1,670,966	63,628	969,416
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,132,589	2,469,152	3,402,734	199,008	-	-	199,008
インフラ資産	110,578,787	1,490,565	777,201	111,292,151	46,352,596	1,714,446	64,939,555
土地	26,357,592	81,056	41,928	26,396,720	-	-	26,396,720
建物	8,010,485	24,317	6,933	8,027,868	5,100,662	166,799	2,927,206
工作物	76,062,747	664,272	134,025	76,592,993	41,251,934	1,547,648	35,341,059
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	147,963	720,920	594,314	274,569	-	-	274,569
物品	3,357,035	100,964	35,188	3,422,811	3,008,163	74,666	414,649
合計	230,159,297	8,083,869	5,082,474	233,160,691	98,755,875	3,537,125	134,404,817

②有形固定資産の行政目的別明細

令和3年 3月31日現在

決算対象年度：令和02年度
会計：一般会計等

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,425,539	39,515,711	1,793,852	1,972,137	2,916,854	183,234	9,243,285	-	-	69,050,613
土地	7,628,782	15,274,944	952,650	837,279	1,854,110	78,236	5,377,367	-	-	32,003,367
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,544,829	23,401,661	817,491	1,134,858	1,038,846	96,018	3,842,947	-	-	35,876,650
工作物	70,876	821,152	23,711	-	23,899	8,980	20,799	-	-	969,416
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	181,053	17,955	-	-	-	-	-	-	-	199,008
インフラ資産	57,790,752	64,287	24,274	54	7,044,485	15,703	-	-	-	64,939,555
土地	26,196,573	35,854	24,274	54	137,579	2,386	-	-	-	26,396,720
建物	2,899,487	27,536	0	-	0	183	-	-	-	2,927,206
工作物	28,447,489	896	-	-	6,879,540	13,134	-	-	-	35,341,059
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	247,203	-	-	-	27,366	-	-	-	-	274,569
物品	84,657	197,910	7,475	5,392	5,907	100,740	12,568	-	-	414,649
合計	71,300,948	39,777,908	1,825,600	1,977,583	9,967,247	299,678	9,255,853	-	-	134,404,817

③投資及び引出資金の明細
市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(単位:千円)													
							出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額	(参考)財産に関する 調書記載額						
相手先名																				
株式会社まちづくり会津	29,150																			29,150
会津若松地方水通用水供給事業出資金	448,202																			448,202
公益財団法人会津若松文化振興財団出捐金	210,000																			210,000
一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター出捐金	30,000																			30,000
会津若松地方土地開発公社出資金	4,150																			4,150
公益財団法人会津地域教育・学術振興財団出捐金	81,580																			81,580
合計	803,082																			803,082

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社福島中央テレビ	1,000									1,000
野岩鉄道株式会社	18,600									18,600
会津鉄道株式会社	134,900									134,900
株式会社福島県食肉流通センター	4,270									4,270
株式会社エフエム会津	2,000									2,000
株式会社東京電力出資金	1									1
会津磐梯カントリークラブ出資金	400									400
株式会社ラジオ福島	50									50
福島県土地改良事業団体連合会出資金	3,950									3,950
公益財団法人ふくしま緑の森づくり公社出資金	400									400
会津若松地方森林組合出資金	8,811									8,811
公益財団法人福島県畜産振興協会出資金	300									300
公益財団法人福島県森林・林業・緑化協会出資金	66									66
公益財団法人福島県私学振興会出資金	1,440									1,440
公益財団法人福島県総合社会福祉基金出資金	11,907									11,907
福島県予防接種事業振興基金出資金	690									690
福島県農業信用基金協会出捐金	3,440									3,440
福島県信用保証協会出捐金	70,290									70,290
公益財団法人福島県青少年会館出捐金	195									195
一般財団法人ふくしま市町村支援機構出捐金	555									555
公益財団法人福島県文化振興財団出捐金	5,602									5,602
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	1,000									1,000
公益財団法人福島県職器移植推進財団出捐金	285									285
公益財団法人福島県暴力追放運動推進センター出捐金	3,305									3,305
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	100									100
公益財団法人福島県森林・林業・緑化協会のこ振興センター出捐金	4,200									4,200
社会福祉法人会津療育会出捐金	30,500									30,500
一般財団法人ふくしま建築住宅センター出捐金	500									500
地方公共団体金融機構出資金	11,000									11,000
合計	319,757									319,757

(単位:千円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	1,857,748				1,857,748	1,857,748
減債基金	606,690				606,690	606,690
庁舎整備基金	4,092,344				4,092,344	4,092,344
国際的ふるさと会津創生基金	179,832				179,832	179,832
奨学資金給与基金	21,666				21,666	21,666
社会福祉基金	62,798				62,798	62,798
郷土研究奨励基金	9,847				9,847	9,847
遠藤恵也図書購入基金	10,016				10,016	10,016
院内御廟整備基金	8,294				8,294	8,294
ふるさと・水と土保全基金	644				644	644
河東地域ふるさと創生基金	6,801				6,801	6,801
板橋好雄奨学資金貸与基金	5,929			5,959	11,888	11,888
公共施設維持整備等基金	1,110,756				1,110,756	1,110,756
ふるさと寄附金基金	22,512				22,512	22,512
子ども未来基金	50,058				50,058	50,058
まちの拠点整備等基金	1,128,186				1,128,186	1,128,186
森林環境基金	13,037				13,037	13,037
合計	9,187,156			5,959	9,193,115	9,193,115

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	6,891	-	1,669	-	8,560
合計	6,891	-	1,669	-	8,560

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
個人住民税	76,586	3,541
法人住民税	6,487	1,427
固定資産税	265,458	72,044
軽自動車税	6,823	1,205
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,796	363
使用料及び手数料	19,380	949
財産収入	197	-
諸収入	97,731	16,115
合計	474,457	95,643

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
個人住民税	53,917	2,493
法人住民税	19,515	4,293
固定資産税	152,083	41,274
軽自動車税	3,241	573
入湯税	93	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,896	338
使用料及び手数料	2,794	323
財産収入	281	-
諸収入	17,478	2,887
合計	251,298	52,180

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	2,467,880	300,751		1,750,631	312,146	105,238	37,566	-	-	-	262,300
公営住宅建設	1,544,361	151,476		566,100	852,271	46,040	79,950	-	-	-	-
災害復旧	26,527	6,234		26,527	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,216,452	343,760		2,093,869	273,200	329,938	519,446	-	-	-	-
一般単独事業	14,744,174	1,211,052		104,765	11,392,609	503,263	300,893	-	-	-	2,442,645
その他	3,049,163	361,190		184,508	726,681	-	-	-	-	-	2,137,974
【特別分】											
臨時財政対策債	20,211,685	1,638,175		11,791,279	8,374,487	-	45,919	-	-	-	-
減税補てん債	218,132	67,113		218,132	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	276,187	9,622		70,581	160,283	-	10,550	-	-	-	34,773
合計	45,754,562	4,089,374		16,806,391	22,091,678	984,478	994,324	-	-	-	4,877,692

(単位:千円)

②地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
45,754,562	42,169,251	2,983,975	494,662	50,141	25,546	8,359	22,627	0.43%

(単位:千円)

③地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
45,754,562	4,089,374	4,258,137	4,230,029	4,167,675	3,847,739	14,804,017	6,885,579	2,757,654	714,357

(単位:千円)

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	141,540	12,687	6,405	-	147,823
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	8,089,982	545,379	572,553	-	8,062,808
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	558,919	554,135	558,919	-	554,135
合計	8,790,442	1,112,201	1,137,878	-	8,764,765

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	超高速ブロードバンド環境整備事業補助金	関西ブロードバンド株式会社	116,667	総務
	高野地区県営農地中間管理機構関連農地整備事業負担金	福島県	45,500	産業振興
	地域医療介護総合確保基金事業補助金	医療法人社団平成会	41,151	福祉
	会津・野岩鉄道施設整備事業補助金	会津鉄道株式会社 他	29,930	総務
	認定こども園施設整備交付金	学校法人中沢学園	26,326	福祉
	保育所等整備交付金	学校法人中沢学園	26,263	福祉
	スマートアグリ実証事業補助金	株式会社花実園てしろうぎ 他	22,460	産業振興
	絆建設事業補助金	社会福祉法人桜ヶ岡福祉会	21,965	福祉
	安心こども基金特別対策事業補助金	社会福祉法人南町保育会	21,491	福祉
	会津敬愛苑建設事業補助金	社会福祉法人千桜会	18,202	福祉
その他		137,149		
	計		507,104	
その他の補助金等	特別定額給付金	対象者	11,742,593	福祉
	会津若松地方広域市町村圏整備組合消防費負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,493,985	消防
	福島県後期高齢者医療療養給付費負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	1,178,878	福祉
	会津若松地方広域市町村圏整備組合衛生費負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	979,137	環境衛生
	下水道事業会計負担金	会津若松市上下水道事業管理者	649,284	生活インフラ・国土保全
	特別保育事業補助金	若松第三保育園 他	434,949	福祉
	会津地方市町村電子計算機管理運営協議会負担金	会津地方市町村電子計算機管理運営協議会	275,656	総務
	事業継続支援金	対象者	228,200	産業振興
	事業再開助成金	対象者	226,000	産業振興
	ひとり親世帯臨時特別給付金	対象者	199,400	福祉
その他		2,666,843		
	計		20,074,925	
合計			20,582,029	

(2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月31日

決算対象年度： 令和02年度
会計： 一般会計等

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
経常費用	5,199,649	4,688,640	32,715,059	3,467,730	3,436,324	1,715,356	5,952,188	-	-	57,174,946
業務費用	4,471,842	4,526,056	4,134,158	2,214,636	1,470,484	153,621	4,975,067	-	-	21,945,864
人件費	842,532	1,146,664	1,265,665	481,474	704,135	44,659	3,629,841	-	-	8,114,969
職員給与費	816,720	1,003,879	1,158,900	476,672	675,958	687	2,189,880	-	-	6,322,696
賞与等引当金繰入額	3,443	-	-	-	-	-	550,692	-	-	554,135
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	545,379	-	-	545,379
その他	22,369	142,784	106,765	4,802	28,177	43,972	343,890	-	-	692,759
物件費等	3,597,748	3,366,435	2,685,818	1,730,737	764,171	107,870	1,040,694	-	-	13,293,473
物件費	1,496,120	2,225,772	2,591,193	1,639,300	430,922	60,156	796,645	-	-	9,240,106
維持補修費	316,049	51,103	12,798	31,450	22,195	1,022	6,831	-	-	441,448
減価償却費	1,785,579	1,089,561	81,828	59,988	311,054	46,692	237,218	-	-	3,611,919
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	31,562	12,958	182,675	2,425	2,179	1,092	304,532	-	-	537,422
支払利息	25,871	-	443	-	-	-	210,559	-	-	236,873
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	12,687	-	-	12,687
その他	5,690	12,958	182,232	2,425	2,179	1,092	81,285	-	-	287,861
移転費用	727,807	162,584	28,580,901	1,253,095	1,965,840	1,561,734	977,121	-	-	35,229,083
補助金等	713,513	52,873	14,162,517	1,242,243	1,888,320	1,560,945	961,618	-	-	20,582,029
社会保障給付	-	109,347	10,703,613	10,416	-	-	-	-	-	10,823,376
他会計への繰出金	-	-	3,714,728	-	76,102	-	-	-	-	3,790,829
その他	14,294	364	43	436	1,419	790	15,503	-	-	32,849
経常収益	553,578	28,478	170,479	106,698	36,212	3,271	629,237	-	-	1,527,953
使用料及び手数料	439,724	7,502	924	95,726	14,314	7	76,546	-	-	634,742
その他	113,854	20,976	169,555	10,973	21,898	3,264	552,690	-	-	893,210
純経常行政コスト	4,646,072	4,660,162	32,544,580	3,361,032	3,400,112	1,712,085	5,322,952	-	-	55,646,994
臨時損失	1,199	150,611	0	0	12,370	1,907	33,919	-	-	200,007
災害復旧事業費	-	-	-	-	12,370	-	-	-	-	12,370
資産除売却損	1,199	150,611	0	0	0	1,907	33,916	-	-	187,634
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	291	-	-	231	-	5,893	-	-	6,415
資産売却益	-	291	-	-	231	-	5,893	-	-	6,415
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	4,647,271	4,810,482	32,544,580	3,361,032	3,412,251	1,713,992	5,350,978	-	-	55,840,585

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税収等	地方税	15,421,412		
		地方譲与税	443,309		
		税交付金	3,089,876		
		地方特例交付金	112,208		
		地方交付税	10,078,972		
		寄附金	29,941		
		他会計繰入金	132,130		
		その他	313,034		
		小計	29,620,882		
		小計	998,394		
一般会計	国県等補助金	資本的補助金	53,759		
		都道府県等支出金	1,052,153		
		計	1,052,153		
		国庫支出金	21,399,801		
		都道府県等支出金	3,946,375		
		計	25,346,176		
		小計	26,398,329		
		合計	56,019,211		
		扇町土地区画整理 事業特別会計	国県等補助金	国庫支出金	30,100
				計	30,100
小計	30,100				
合計	30,100				

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	55,840,585	25,376,276	2,084,864	23,608,229	4,771,217
有形固定資産等の増加	3,258,015	1,052,153	1,918,100	287,762	-
貸付金・基金等の増加	1,421,432	-	-	1,370,524	50,908
その他					
合計	60,520,032	26,428,429	4,002,964	25,266,515	4,822,125

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,739,613
合計	2,739,613

全体財務書類

全体貸借対照表

(令和 3年 3月 31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	228,871	固定負債	105,016
有形固定資産	217,327	地方債等	69,226
事業用資産	70,921	長期未払金	-
土地	33,546	退職手当引当金	8,512
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	86,479	その他	27,279
建物減価償却累計額	△ 50,421	流動負債	8,107
工作物	2,818	1年内償還予定地方債等	6,113
工作物減価償却累計額	△ 1,701	未払金	1,008
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	628
航空機	-	預り金	227
航空機減価償却累計額	-	その他	131
その他	-	負債合計	113,123
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	199	固定資産等形成分	230,830
インフラ資産	138,974	余剰分(不足分)	△ 104,464
土地	27,423	他団体出資等分	-
建物	10,056		
建物減価償却累計額	△ 5,687		
工作物	171,810		
工作物減価償却累計額	△ 65,234		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	606		
物品	13,973		
物品減価償却累計額	△ 6,542		
無形固定資産	826		
ソフトウェア	238		
その他	588		
投資その他の資産	10,719		
投資及び出資金	1,153		
有価証券	190		
出資金	963		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,144		
長期貸付金	27		
基金	8,607		
減債基金	507		
その他	8,100		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 212		
流動資産	10,619		
現金預金	7,491		
未収金	1,222		
短期貸付金	2		
基金	1,958		
財政調整基金	1,858		
減債基金	100		
棚卸資産	22		
その他	22		
徴収不能引当金	△ 97		
繰延資産	-	純資産合計	126,366
資産合計	239,490	負債及び純資産合計	239,490

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	83,024
業務費用	29,317
人件費	9,019
職員給与費	7,095
賞与等引当金繰入額	616
退職手当引当金繰入額	575
その他	733
物件費等	19,056
物件費	11,400
維持補修費	542
減価償却費	7,113
その他	0
その他の業務費用	1,243
支払利息	707
徴収不能引当金繰入額	31
その他	505
移転費用	53,707
補助金等	42,824
社会保障給付	10,848
その他	35
経常収益	6,021
使用料及び手数料	5,004
その他	1,017
純経常行政コスト	77,003
臨時損失	223
災害復旧事業費	12
資産除売却損	188
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23
臨時利益	11
資産売却益	6
その他	5
純行政コスト	77,214

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	125,302	233,316	△ 108,014	-
純行政コスト(△)	△ 77,214		△ 77,214	-
財源	78,039		78,039	-
税金等	38,231		38,231	-
国県等補助金	39,809		39,809	-
本年度差額	825		825	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 2,740	2,740	-
有形固定資産等の増加		5,118	△ 5,118	-
有形固定資産等の減少		△ 7,455	7,455	-
貸付金・基金等の増加		1,708	△ 1,708	-
貸付金・基金等の減少		△ 2,111	2,111	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	254	254		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 15		△ 15	-
本年度純資産変動額	1,064	△ 2,486	3,550	-
本年度末純資産残高	126,366	230,830	△ 104,464	-

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	75,844
業務費用支出	22,137
人件費支出	9,004
物件費等支出	11,994
支払利息支出	707
その他の支出	432
移転費用支出	53,707
補助金等支出	42,824
社会保障給付支出	10,848
その他の支出	35
業務収入	81,963
税収等収入	38,019
国県等補助金収入	37,875
使用料及び手数料収入	5,012
その他の収入	1,057
臨時支出	188
災害復旧事業費支出	12
その他の支出	176
臨時収入	23
業務活動収支	5,954
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,436
公共施設等整備費支出	4,805
基金積立金支出	966
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	665
その他の支出	-
投資活動収入	3,622
国県等補助金収入	1,437
基金取崩収入	1,440
貸付金元金回収収入	666
資産売却収入	12
その他の収入	68
投資活動収支	△ 2,814
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,069
地方債等償還支出	6,048
その他の支出	21
財務活動収入	5,271
地方債等発行収入	5,259
その他の収入	12
財務活動収支	△ 798
本年度資金収支額	2,341
前年度末資金残高	4,941
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,282
前年度末歳計外現金残高	196
本年度歳計外現金増減額	13
本年度末歳計外現金残高	209
本年度末現金預金残高	7,491

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計等
- 水道事業会計
- 簡易水道事業会計
- 下水道事業会計
- 国民健康保険特別会計
- 観光施設事業特別会計
- 地方卸売市場事業特別会計
- 介護保険特別会計
- 三本松地区宅地整備事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計

(2) 作成基準日

令和2年度を対象年度とし、令和3年3月31日を基準日として作成しています。

また、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、簡易水道事業会計及び下水道事業会計においては、原則取得原価としています。

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

- (5) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産……………定額法
ただし、耐用年数の経過後は備忘価額 1 円としています。また、水道事業会計の量水器は取替法によっております。
なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。
 - ② 無形固定資産……………定額法
ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。
なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。
- (6) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 退職手当引当金
期末自己都合要支給額としています。
 - ② 賞与等引当金
翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。
 - ③ 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権について、過去 5 年間の徴収不能実績率等に基づいて算出した額としています。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。
 - ⑤ 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が 30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。
- (7) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。
- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約 1 件あたりの契約総額が 300 万円以下の取引
 - ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ③ オペレーティング・リース取引
- (8) 資金収支計算書における資金の範囲
歳計現金としています。
ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。
なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (9) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。
- 2 重要な会計方針の変更等
該当する変更等はありません。
- 3 重要な後発事象
該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物

イ 内訳 なし

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和3年 3月31日現在

決算対象年度： 令和2年度
会計： 全体

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	120,809,945	6,515,352	4,281,592	123,043,705	52,122,214	1,772,593	70,921,491
土地	33,576,561	79,093	109,562	33,546,093	-	-	33,546,093
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	83,390,109	3,846,581	757,791	86,478,900	50,421,149	1,697,758	36,057,750
工作物	2,708,513	109,020	-	2,817,532	1,701,065	74,835	1,116,468
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,132,589	2,480,658	3,414,240	199,008	-	-	199,008
インフラ資産	207,733,929	3,389,657	1,228,346	209,895,240	70,921,075	4,443,740	138,974,165
土地	27,383,987	81,056	41,928	27,423,115	-	-	27,423,115
建物	10,038,585	24,317	6,933	10,055,969	5,687,293	230,134	4,368,676
工作物	169,693,370	2,356,990	239,809	171,810,492	65,233,783	4,213,606	106,576,709
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	617,987	927,295	939,616	605,665	-	-	605,665
物品	13,649,265	374,725	51,374	13,972,615	6,541,696	686,001	7,430,919
合計	342,193,138	10,279,735	5,561,312	346,911,561	129,584,986	6,902,333	217,326,575

②有形固定資産の行政目的別明細

令和3年 3月31日現在

決算対象年度：令和02年度
 会計：全体

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,454,943	39,515,711	1,793,852	1,972,137	4,758,328	183,234	9,243,285	-	-	70,921,491
土地	7,658,186	15,274,944	952,650	837,279	3,367,431	78,236	5,377,367	-	-	33,546,093
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,544,829	23,401,661	817,491	1,134,858	1,219,947	96,018	3,842,947	-	-	36,057,750
工作物	70,876	821,152	23,711	-	170,951	8,980	20,799	-	-	1,116,468
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	181,053	17,955	-	-	-	-	-	-	-	199,008
インフラ資産	131,824,763	64,287	24,274	54	7,045,084	15,703	-	-	-	138,974,165
土地	27,222,368	35,854	24,274	54	138,179	2,386	-	-	-	27,423,115
建物	4,340,957	27,536	0	-	0	183	-	-	-	4,368,676
工作物	99,683,139	896	-	-	6,879,540	13,134	-	-	-	106,576,709
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	578,299	-	-	-	27,366	-	-	-	-	605,665
物品	7,009,540	197,910	8,139	5,392	96,631	100,740	12,568	-	-	7,430,919
合計	152,289,245	39,777,908	1,826,265	1,977,583	11,900,044	299,678	9,255,853	-	-	217,326,575

③投資及び出資金の詳細
市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社まちづくり会津	29,150								29,150
会津若松地方水道用水供給事業出資金	448,202								448,202
公益財団法人会津若松文化振興財団出捐金	210,000								210,000
一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター出捐金	30,000								30,000
会津若松地方土地開発公社出資金	4,150								4,150
公益財団法人会津地域教育・芸術振興財団出捐金	81,580								81,580
一般財団法人会津若松観光ビューロー出捐金	30,000								30,000
合計	833,082								833,082

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社福島中央テレビ	1,000								1,000	1,000
野岩鉄道株式会社	18,600								18,600	18,600
会津鉄道株式会社	134,900								134,900	134,900
株式会社福島県食肉流通センター	4,270								4,270	4,270
株式会社エフエム会津	2,000								2,000	2,000
株式会社東京電力出資金	1								1	1
株式会社ラジオ福島	400								400	400
福島県土地改良事業団体連合会出資金	3,950								3,950	3,950
公益財団法人ふくしま緑の森づくり公社出資金	400								400	400
会津若松地方森林組合出資金	8,811								8,811	8,811
公益財団法人福島県畜産振興協会出資金	300								300	300
公益財団法人福島県森林・林業・緑化協会出資金	66								66	66
公益財団法人福島県私立学振興会出資金	1,440								1,440	1,440
公益財団法人福島県総合社会福祉基金出資金	11,907								11,907	11,907
福島県予防接種事業振興基金出資金	690								690	690
福島県信用保証協会出捐金	3,440								3,440	3,440
福島県信用保証協会出捐金	70,290								70,290	70,290
公益財団法人福島県青少年会館出捐金	195								195	195
一般財団法人ふくしま市町村支援機構出捐金	555								555	555
公益財団法人福島県文化振興財団出捐金	5,602								5,602	5,602
公益財団法人リハビリテーション研究所出捐金	1,000								1,000	1,000
公益財団法人福島県機器移植推進財団出捐金	285								285	285
公益財団法人福島県暴力追放運動推進センター出捐金	3,305								3,305	3,305
一般財団法人砂防プロジェクトセンター整備推進機構出捐金	100								100	100
公益財団法人福島県森林・林業・緑化協会のご振興センター出捐金	4,200								4,200	4,200
社会福祉法人会津教育会出捐金	30,500								30,500	30,500
一般財団法人ふくしま建設住宅センター出捐金	500								500	500
地方公共団体金融機構出資金	11,000								11,000	11,000
福島県下水道公社出捐金	140								140	140
合計	319,897								319,897	319,897

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,857,748				1,857,748	1,857,748
減債基金	606,690				606,690	606,690
庁舎整備基金	4,092,344				4,092,344	4,092,344
国際的ふるさと会津創生基金	179,832				179,832	179,832
奨学資金給与基金	21,666				21,666	21,666
社会福祉基金	62,798				62,798	62,798
郷土研究奨励基金	9,847				9,847	9,847
遠藤恵也図書館購入基金	10,016				10,016	10,016
院内御廟整備基金	8,294				8,294	8,294
ふるさと・水と土保全基金	644				644	644
河東地域ふるさと創生基金	6,801				6,801	6,801
板橋好雄奨学資金賞与基金	5,929			5,959	11,888	11,888
公共施設維持整備等基金	1,110,756				1,110,756	1,110,756
ふるさと寄附金基金	22,512				22,512	22,512
子ども未来基金	50,058				50,058	50,058
まちの拠点整備等基金	1,128,186				1,128,186	1,128,186
森林環境基金	13,037				13,037	13,037
国民健康保険準備金	293,806				293,806	293,806
若松城整備等基金	391,112				391,112	391,112
介護給付費準備基金	686,461				686,461	686,461
合計	10,558,535	-	-	5,959	10,564,494	10,564,494

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	6,891	-	1,669	-	8,560
支払基金積立金(連合会預託金)	19,843	-	-	-	19,843
合計	26,734	-	1,669	-	28,403

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
市税	355,353	78,216
国民健康保険税	634,891	94,512
介護保険料	26,283	18,161
後期高齢者医療保険料	2,751	592
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,796	363
使用料及び手数料	19,857	1,363
財産収入	197	-
諸収入	102,991	18,852
合計	1,144,119	212,059

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
市税	228,849	48,632
国民健康保険税	179,161	26,695
介護保険料	19,336	13,361
後期高齢者医療保険料	3,131	673
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,896	338
使用料及び手数料	2,794	323
財産収入	281	-
諸収入	17,978	3,132
給水収益	376,764	3,161
下水道使用料	211,932	839
その他未収金	179,582	-
合計	1,221,704	97,155

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	31,984,516	2,324,113		13,769,422	17,349,442	369,886	233,466	-	-	-	262,300
公営住宅建設	1,544,361	151,476		566,100	852,271	46,040	79,950	-	-	-	-
災害復旧	26,527	6,234		26,527	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,216,452	343,760		2,093,869	273,200	329,938	519,446	-	-	-	-
一般単独事業	14,744,174	1,211,052		104,765	11,392,609	503,263	300,893	-	-	-	2,442,645
その他	3,116,563	361,190		184,508	794,081	-	-	-	-	-	2,137,974
【特別分】											
臨時財政対策債	20,211,685	1,638,175		11,791,279	8,374,487	-	45,919	-	-	-	-
減税補てん債	218,132	67,113		218,132	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	276,187	9,622		70,581	160,283	-	10,550	-	-	-	34,773
合計	75,338,597	6,112,736		28,825,181	39,196,375	1,249,126	1,190,224	-	-	-	4,877,692

②地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
75,338,597	55,200,660	10,561,169	7,815,343	650,444	425,758	194,442	490,782	

③地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
75,338,597	6,112,736	6,318,409	6,262,462	6,142,209	5,814,137	23,237,846	12,370,230	5,843,195	3,237,374

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	318,970	31,155	40,797	113	309,214
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	8,550,401	574,834	613,494	-	8,511,741
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	615,850	627,133	614,541	-	628,442
合計	9,485,221	1,233,122	1,268,832	113	9,449,398

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	超高速ブロードバンド環境整備事業補助金	関西ブロードバンド株式会社	116,667	総務
	高野地区営農地中間管理機構関連農地整備事業負担金	福島県	45,500	産業振興
	地域医療介護総合確保基金事業補助金	医療法人社団平成会	41,151	福祉
	会津・野岩鉄道施設整備事業補助金	会津鉄道株式会社 他	29,930	総務
	認定こども園施設整備交付金	学校法人中沢学園	26,326	福祉
	保育所等整備交付金	学校法人中沢学園	26,263	福祉
	スマートアグリ実証事業補助金	株式会社花実園てしろぎ 他	22,460	産業振興
	絆建設事業補助金	社会福祉法人桜ヶ岡福祉会	21,965	福祉
	安心こども基金特別対策事業補助金	社会福祉法人南町保育会	21,491	福祉
	会津敬愛苑建設事業補助金	社会福祉法人千桜会	18,202	福祉
その他		161,302		
	計	531,257		
その他の補助金等	特別定額給付金	対象者	11,742,593	福祉
	療養諸費(審査支払手数料除く)	福島県国民健康保険団体連合会等	6,498,166	福祉
	施設介護サービス給付費	福島県国民健康保険団体連合会	4,266,874	福祉
	居宅介護サービス給付費	福島県国民健康保険団体連合会	3,994,132	福祉
	国民健康保険事業費納付金	福島県	2,850,155	福祉
	会津若松地方広域市町村圏整備組合消防費負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,493,985	消防
	地域密着型介護サービス給付費	福島県国民健康保険団体連合会	1,201,354	福祉
	福島県後期高齢者医療療養給付費負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	1,178,878	福祉
	後期高齢者医療保険料等負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	1,036,745	福祉
	会津若松地方広域市町村圏整備組合衛生費負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	979,137	環境衛生
その他		7,050,578		
	計	42,292,598		
合計		42,823,855		

(2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

決算対象年度： 令和02年度
会計： 全体

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
経常費用	10,727,306	4,688,640	53,386,410	3,278,053	3,345,347	1,692,574	5,905,607	-	-	83,023,936
業務費用	10,537,809	4,526,056	5,284,808	2,214,636	1,625,266	153,621	4,975,067	-	-	29,317,263
人件費	1,293,165	1,146,664	1,706,148	481,474	716,701	44,659	3,629,841	-	-	9,018,652
職員給与費	1,207,128	1,003,879	1,530,514	476,672	686,105	687	2,189,880	-	-	7,094,866
賞与等引当金繰入額	34,060	-	30,880	-	795	-	550,692	-	-	616,427
退職手当引当金繰入額	29,455	-	-	-	-	-	545,379	-	-	574,834
その他	22,523	142,784	144,754	4,802	29,801	43,972	343,890	-	-	732,525
物件費等	8,667,770	3,366,435	3,239,057	1,730,737	902,991	107,870	1,040,694	-	-	19,055,555
物件費	3,024,441	2,225,772	3,120,248	1,639,300	533,570	60,156	796,645	-	-	11,400,130
維持補修費	416,574	51,103	12,798	31,450	22,409	1,022	6,831	-	-	542,187
減価償却費	5,226,730	1,089,561	106,012	59,988	347,012	46,692	237,218	-	-	7,113,213
その他	25	-	-	-	-	-	-	-	-	25
その他の業務費用	576,873	12,958	339,602	2,425	5,574	1,092	304,532	-	-	1,243,056
支払利息	495,558	-	443	-	736	-	210,559	-	-	707,296
徴収不能引当金繰入額	2,019	-	16,448	-	-	-	12,687	-	-	31,155
その他	79,296	12,958	322,711	2,425	4,838	1,092	81,285	-	-	504,604
移転費用	189,497	162,584	48,101,602	1,063,417	1,720,081	1,538,952	930,540	-	-	53,706,674
補助金等	174,423	52,873	37,373,588	1,052,565	1,717,206	1,538,162	915,037	-	-	42,823,855
社会保険給付	-	109,347	10,727,971	10,416	-	-	-	-	-	10,847,734
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	15,075	364	43	436	2,875	790	15,503	-	-	35,085
経常収益	4,903,060	28,478	235,589	106,601	114,881	3,271	629,237	-	-	6,021,117
使用料及び手数料	4,733,829	7,502	3,166	95,726	87,518	7	76,546	-	-	5,004,294
その他	169,231	20,976	232,423	10,875	27,363	3,264	552,690	-	-	1,016,823
純経常行政コスト	5,824,246	4,660,162	53,150,821	3,171,452	3,230,466	1,689,303	5,276,370	-	-	77,002,820
臨時損失	23,416	150,611	349	0	12,370	1,907	33,919	-	-	222,572
災害復旧事業費	-	-	-	-	12,370	-	-	-	-	12,370
資産除売却損	1,199	150,611	-	0	0	1,907	33,916	-	-	187,634
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	22,217	-	349	-	-	-	3	-	-	22,569
臨時利益	4,735	291	-	-	231	-	5,893	-	-	11,150
資産売却益	-	291	-	-	231	-	5,893	-	-	6,415
その他	4,735	-	-	-	-	-	-	-	-	4,735
純行政コスト	5,842,927	4,810,482	53,151,170	3,171,452	3,242,605	1,691,210	5,304,396	-	-	77,214,242

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	地方税	15,421,412	
		地方交付税	10,078,972	
		その他	3,988,368	
		小計	29,488,752	
	国県等補助金	資本的補助金	国県等支出金	1,052,153
			計	1,052,153
		経常的補助金	国県等支出金	25,346,176
			計	25,346,176
		小計	26,398,329	
		合計	合計	55,887,081
特別会計	税金等	保険料等	5,517,122	
		寄附金	14,122	
		その他	3,210,784	
		小計	8,742,028	
	国県等補助金	資本的補助金	国県等支出金	15,059
			計	15,059
	国県等補助金	経常的補助金	国県等支出金	13,395,179
			計	13,395,179
		小計	合計	13,410,238
		合計	合計	22,152,266

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	77,214,242	37,892,554	2,220,864	28,650,267	8,450,557
有形固定資産等の増加	5,118,308	1,436,851	3,037,800	643,657	-
貸付金・基金等の増加	1,708,271	-	-	1,631,144	77,127
その他					
合計	84,040,820	39,329,405	5,258,664	30,925,068	8,527,684

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	30
要求払預金	7,282,218
合計	7,282,248

連結財務書類

連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	239,286	固定負債	109,588
有形固定資産	226,288	地方債等	72,384
事業用資産	78,059	長期未払金	-
土地	33,948	退職手当引当金	9,269
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	100,101	その他	27,934
建物減価償却累計額	△ 58,439	流動負債	8,427
工作物	4,451	1年内償還予定地方債等	6,164
工作物減価償却累計額	△ 3,303	未払金	1,156
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	6
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	726
航空機	-	預り金	238
航空機減価償却累計額	-	その他	137
その他	4	負債合計	118,015
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,295	固定資産等形成分	241,484
インフラ資産	140,287	余剰分(不足分)	△ 107,225
土地	27,522	他団体出資等分	190
建物	10,580		
建物減価償却累計額	△ 6,065		
工作物	174,691		
工作物減価償却累計額	△ 67,064		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	623		
物品	16,012		
物品減価償却累計額	△ 8,070		
無形固定資産	1,077		
ソフトウェア	248		
その他	829		
投資その他の資産	11,921		
投資及び出資金	338		
有価証券	201		
出資金	134		
その他	2		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,145		
長期貸付金	27		
基金	10,612		
減債基金	507		
その他	10,106		
その他	12		
徴収不能引当金	△ 212		
流動資産	13,178		
現金預金	9,690		
未収金	1,262		
短期貸付金	2		
基金	2,196		
財政調整基金	2,096		
減債基金	100		
棚卸資産	51		
その他	75		
徴収不能引当金	△ 97		
繰延資産	-		
資産合計	252,465	純資産合計	134,449
		負債及び純資産合計	252,465

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	96,000
業務費用	33,008
人件費	10,698
職員給与費	8,591
賞与等引当金繰入額	729
退職手当引当金繰入額	582
その他	797
物件費等	20,750
物件費	12,193
維持補修費	915
減価償却費	7,641
その他	0
その他の業務費用	1,560
支払利息	711
徴収不能引当金繰入額	31
その他	818
移転費用	62,992
補助金等	52,073
社会保障給付	10,848
その他	71
経常収益	6,847
使用料及び手数料	5,365
その他	1,481
純経常行政コスト	89,153
臨時損失	223
災害復旧事業費	12
資産除売却損	188
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23
臨時利益	12
資産売却益	7
その他	5
純行政コスト	89,365

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	132,070	241,032	△ 109,151	189
純行政コスト(△)	△ 89,365		△ 89,324	△ 40
財源	91,503		91,462	41
税金等	38,307		38,306	1
国県等補助金	53,196		53,156	41
本年度差額	2,139		2,138	1
固定資産の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	1			
無償所管換等	254			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	1			
その他	△ 15			
本年度純資産変動額	2,379	452	1,926	1
本年度末純資産残高	134,449	241,484	△ 107,225	190

省略

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
観光施設事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
地方卸売市場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
三本松地区宅地整備事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
会津若松地方広域市町村圏整備組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※1
磐梯町外一市二町一ヶ村組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	46.5%
福島県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※1
福島県市民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.09%
福島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.40%
株式会社まちづくり会津	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人会津若松文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人会津若松観光ビューロー	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人会津地域教育・学術振興財団	第三セクター等	比例連結	41%

※1 事業・会計によって比例連結割合が異なる

(2) 作成基準日

令和2年度を対象年度とし、令和3年3月31日を基準日として作成しています。

また、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計、会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計、株式会社まちづくり会津、一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター、公益財団法人会津若松文化振興財団、一般財団法人会津若松観光ビューロー、及び公益財団法人会津地域教育・学術振興財団においては、原則取得原価としています。

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が 30%以上である場合は、市場価格としています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が 30%以上低下した場合は、実質価額としています。

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額 1 円としています。また、水道事業会計の量水器は取替法によっております。

なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。

② 無形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。

なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

主として期末自己都合要支給額としています。

② 賞与等引当金

主として、翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。

③ 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去 5 年間の徴収不能実績率等に基づいて算出した額としています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が 30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。

(7) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ③ オペレーティング・リース取引

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計、会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計及び株式会社まちづくり会津については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物

イ 内訳 なし

1. 貸借対照表の内容に関する明細
 (1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細
 令和3年 3月31日現在

決算対象年度： 令和02年度
 会計： 連結

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	133,928,441	10,174,908	4,301,725	139,801,624	61,742,444	2,245,329	78,059,180
土地	33,914,346	143,502	109,562	33,948,285	-	-	33,948,285
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	93,419,079	7,440,859	759,080	100,100,858	58,439,117	2,085,342	41,661,741
工作物	4,342,077	109,889	778	4,451,189	3,303,327	159,986	1,147,861
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	6,358	-	2,241	4,117	-	-	4,117
建設仮勘定	2,244,408	2,480,658	3,430,063	1,295,003	-	-	1,295,003
インフラ資産	211,245,570	3,398,720	1,228,346	213,415,944	73,129,434	4,515,589	140,286,510
土地	27,482,392	81,056	41,928	27,521,520	-	-	27,521,520
建物	10,562,795	24,317	6,933	10,580,178	6,065,259	242,875	4,514,919
工作物	172,573,684	2,356,990	239,869	174,690,806	67,064,175	4,272,714	107,626,631
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	626,698	936,357	939,616	623,440	-	-	623,440
物品	15,617,664	447,684	53,322	16,012,026	8,070,057	767,749	7,941,969
合計	360,791,675	14,021,312	5,583,393	369,229,594	142,941,935	7,528,666	226,287,660

②有形固定資産の行政目的別明細

令和3年 3月31日現在

決算対象年度：令和02年度
会計：連結

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,454,943	39,539,058	1,793,852	7,774,562	4,801,332	1,343,431	9,352,002	-	-	78,059,180
土地	7,658,186	15,278,398	952,650	999,222	3,372,664	232,475	5,454,690	-	-	33,948,285
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,544,829	23,418,345	817,491	5,679,791	1,249,856	1,077,089	3,874,340	-	-	41,661,741
工作物	70,876	824,359	23,711	17,363	174,695	16,059	20,799	-	-	1,147,861
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	4,117	-	-	-	-	4,117
建設仮勘定	181,053	17,955	-	1,078,187	-	17,808	-	-	-	1,295,003
インフラ資産	133,137,108	64,287	24,274	54	7,045,084	15,703	-	-	-	140,286,510
土地	27,320,773	35,854	24,274	54	138,179	2,386	-	-	-	27,521,520
建物	4,487,200	27,536	0	-	0	183	-	-	-	4,514,919
工作物	100,733,060	896	-	-	6,879,540	13,134	-	-	-	107,626,631
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	596,074	-	-	-	27,366	-	-	-	-	623,440
物品	7,291,188	198,193	8,139	7,989	107,824	316,069	12,568	-	-	7,941,969
合計	153,883,239	39,801,537	1,826,265	7,782,606	11,954,240	1,675,203	9,364,569	-	-	226,287,660

会津若松市の財務書類

(令和2年度決算)

令和4年3月発行

発行 会津若松市財政課
会津若松市東栄町3番46号
電話：0242-39-1203

(掲載HP) <https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/bunya/zaimu-shohyou/>